

運輸要覧（海事振興部編）

令和6年版

目 次

海事振興部編

I	一般海事関係	1
1.	海事思想の普及	1
(1)	海の日における管内海事関係功労者表彰受賞者	1
(2)	「海の月間」行事一覧表	1
2.	海事代理士試験の概要	2
(1)	海事代理士試験の概要	2
(2)	海事代理士の登録状況	2
3.	不開港及び沿岸輸送特許の状況	2
II	旅客船関係	3
1.	旅客航路事業現況表	3
(1)	事業形態別事業者数及び航路数	3
(2)	船種別隻数及び総トン数	4
(3)	航路別	5
2.	異動状況調査表（事業者数及び航路数の異動）	6
3.	国又は地方自治体から補助を受けている航路	6
4.	輸送実績総括表	7
5.	国庫補助航路年度別補助金交付状況	8
6.	国庫補助航路の国庫補助金交付状況	9
7.	地域公共交通確保維持改善事業費補助金（離島航路構造改革補助金）交付状況	10
8.	地域公共交通確保維持改善事業費補助金 （交通DX・GXによる経営改善支援事業）交付状況	10
9.	訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金交付状況 （交通サービスインバウンド対応支援事業）	10
10.	訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金交付状況	10
III	内航関係	11
1.	内航海運業者数及び支配船腹量	11
2.	資本金別内航海運業者支配船腹量	12
3.	内航船舶所有船腹量	13

IV	港湾運送関係	14
1.	主要取扱貨物の推移	14
2.	港湾運送事業者数	14
3.	資本金別企業規模	15
4.	船舶積卸し実績の推移	16
(1)	総括	16
(2)	年度実績 500 万トン以上の港湾	16
(3)	年度実績 500 万トン未満の港湾	16
5.	港湾福利施設設置状況	17
V	造船施設設備関係	18
1.	造船事業場数	18
2.	登録造船事業場の業種内訳表	19
3.	許可造船設備能力分類表	20
4.	管内許可造船所分布図	21
VI	造船関係	23
1.	船舶建造量の推移	23
2.	船舶受注量の推移（契約ベース）	23
3.	船舶手持工事量の推移（契約ベース）	23
4.	船舶建造実績及び手持工事量	24
5.	船舶受注実績	24
6.	船舶の修繕実績の推移	25
7.	海洋機器類建造実績の推移	25
8.	造船所従業員数の推移	25
VII	関連工業関係	26
1.	船用工業の業種別・管轄別工場数	26
2.	船用工業の規模別事業所数	27
(1)	資本金別事業所数	27
(2)	従業員数別事業所数	27
3.	船用工業事業所の従業員数の推移	27
4.	船用工業製品の生産実績の推移	28
5.	船用工業製品の単体輸出契約実績の推移	28
VIII	船員労政関係	29
1.	船員の最低賃金	29
2.	船員職業紹介状況	30
3.	管内船員派遣事業許可事業者一覧	31
4.	日本船舶・船員確保計画認定状況	32
IX	その他	33
1.	モーターボート競走場売上金額及び入場者数	33
2.	モーターボート競走場売上金額の推移	34

I 一般海事関係

1. 海事思想の普及

(1) 海の日における管内海事関係功労者表彰受賞者

各年別現在

区 分 \ 年 別	2	3	4	5	6
大 臣 表 彰	8	5	6	4	4
局 長 表 彰	81	84	77	74	77
計	89	89	83	78	81

(2) 「海の月間」 行事一覧表

令和6年度

行 事	地区別								
	広島	尾道	因島	呉	鳥取	島根	岡山	水島	山口
海 の 日 記 念 式 典	○	○	○	○	○	○	○	○	○
海 上 ・ 街 頭 パ レ ード		○						○	
汽 笛 の 一 斉 吹 鳴	○	○	○	○	○		○	○	○
海 浜 の 清 掃 活 動	○	○	○		○		○	○	○
訪 船 慰 問	○	○	○	○	○			○	
海 上 安 全 祈 願 祭				○					○
体 験 乗 船 会		○		○	○	○		○	
ヨット・カッターレース								○	
マリンスポーツ大会								○	
ソフトボール等球技大会									
ボ ー リ ン グ 大 会	○								
船 舶 の 一 般 公 開				○					
海 洋 関 係 施 設 一 般 公 開	○				○			○	
海 の 図 画 コ ン ク ー ル									
パ ネ ル 展								○	
夏 休 み 子 供 教 室	○			○	○		○	○	○
海 洋 安 全 教 室									
記 念 講 演 会 等						○		○	○
花 火 大 会	○								
旅 客 運 賃 の 特 別 割 引	○	○	○	○			○	○	
広 報 関 係 資 料 の 配 布	○	○	○	○	○	○	○	○	○
横 断 幕 掲 示	○		○		○		○	○	

2. 海事代理士試験の概要

(1) 海事代理士試験の概要

種別 年度別	筆記試験			口述試験 合格者数	試験年月日	
	受験者数	合格者数	合格率(%)			
元	14	10	71.4	7	筆記 口述	R1. 9. 27 R1. 11. 25
2	22	7	31.8	4	筆記 口述	R2. 9. 25 R2. 12. 3
3	15	5	33.3	5	筆記 口述	R3. 9. 28 R3. 12. 2
4	28	10	35.7	9	筆記 口述	R4. 9. 27 R4. 12. 1
5	19	5	26.3	5	筆記 口述	R5. 9. 27 R5. 12. 4

(2) 海事代理士の登録状況

令和6年3月31日現在

区分	本局	尾道	因島	呉	鳥取	島根	岡山	水島	山口	合計
登録者数	55	54	16	20	9	16	29	13	30	242
登録事務所数	57	54	16	21	10	16	29	14	31	248

3. 不開港及び沿岸輸送特許の状況

区分 年度	本局	尾道	因島	呉	鳥取	島根	岡山	水島	山口	合計
元	183	156	91	78	4	36	282	21	33	884
	262	54	2	0	13	22	0	104	30	487
2	198	162	70	67	6	17	283	18	30	851
	335	40	0	2	8	14	0	107	16	522
3	191	161	83	73	7	41	306	11	20	893
	313	83	0	1	18	3	0	131	35	584
4	203	115	80	69	6	40	263	23	22	821
	281	72	0	1	19	0	0	79	24	476
5	151	122	69	47	2	15	262	13	19	700
	336	73	3	0	32	0	0	95	40	579

(注) 上段は不開港特許件数、下段は沿岸輸送特許件数。

II 旅客船関係

1. 旅客航路事業現況表

(1) 事業形態別事業者数及び航路数

令和6年4月1日現在

区分	事業者数														従業員数				航路数					
	株式会社				小計	有 限 会 社	合 資 会 社	普公 通共 地団 方体	特公 別共 地団 方体	漁業 協同 組合	事業 協同 組合	財 団 法 人	社 団 法 人	個 人	計	役 員	陸 員	海 員	計	計	準備中のもの うち休止・開			
	資本金																							
	5千万円未満	5千万円以上 1億円未満	1億円以上 5億円未満	5億円以上																				
一般旅客定期	<3> 27	<1> 8	<1> 4		<5> 39	<6> 16		5	2					1	2	2		<11> 67	338	(40) 398	(36) 745	(76) 1,481	98	14
特定旅客定期	(1) 1				(1) 1			1								2		(1) 4		1	4	5	4	
旅客不定期	(8) 21	(6) <1> 10	(3) 5		(17) <1> 36	(4) 20					1	1		(1) 1	(2) 2		5	(24) <1> 66	150	(27) 131	(29) 252	(56) 533	133	
計	(9) <3> 40	(6) <2> 12	(3) <1> 6		(18) <6> 58	(4) <6> 32			2	1	1			(1) 1	(2) 2		9	(25) <12> 112	488	(67) 530	(65) 1,001	(132) 2,019	235	14

- 注 1. 事業者数について、事業者数欄の()は一般旅客定期航路事業との兼業で内数、< >内は第3セクターで内数を計上
 2. 従業員数について、一般旅客定期航路事業者で他事業も兼業しているものは、一般旅客定期のみ計上。従業員数欄の()内は、役員兼務で外数を計上
 3. 事業者数の合計欄下段は、実数を計上
 4. 海上運送法施行令改正(平成14年7月1日施行)により、一般旅客定期航路事業に係る本省権限は地方運輸局に権限委任された。

(2) 船種別隻数及び総トン数

令和6年4月1日現在

区 分	純 客 船								高 速 船				水中翼船		貨 客 船				自動車航送船		合 計	
	鋼 船		木 船		軽 合 金 船		プ ラ ス チ ッ ク 船		軽 合 金 船		プ ラ ス チ ッ ク 船				鋼 船		軽 合 金 船					
	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数		
一般旅客定期	9	921.00			21	639.00	62	870.87	59	3,073.00	15	247.95	1	173.00			1	273.00	83	30,988.69	251	37,186.51
特定旅客定期					1	19.00	3	47.00	1	18.00											5	84.00
旅客不定期	7	4,326.00	13	67.70	15	669.10	125	1,697.88	11	312.06	22	880.00							44	10,389.18	237	18,341.92
計	16	5,247.00	13	67.70	37	1,327.10	190	2,615.75	71	3,403.06	37	1,127.95	1	173.00	0	0.00	1	273.00	127	41,377.87	493	55,612.43

注 ・本表は、航路別現況表の主船及び予備船について、船種 ・ 船質別に集計したものである。

・同一船舶が複数の事業 ・ 航路に重複して就航する場合には、それぞれ集計した。

・船舶の航路の就航用途により船種を振り分けた。

例 1. 自動車航送船であっても、輸送対象が旅客のみの場合は純客船欄に計上した。

2. 同一船舶で速力調整により、純客船 ・ 高速船として就航している場合、運航回数により船種を振り分けた。

(3) 航路別

令和6年4月1日現在

区 分	航 路 特 記 事 項									
	季 節	自 動 車 航 送	離（ 準 離 島 を 含 む ） 島	国 庫 補 助	地 方 補 助	郵 便 物 航 送	新 聞 輸 送	危 険 物 輸 送	通 船	河 川 湖 沼
一般旅客定期	15	41	73	22	14	23	10	22		5
特定旅客定期			4							
旅客不定期	37	1	42						15	12
計	52	42	119	22	14	23	10	22	15	17

2. 異動状況調査表(事業者数及び航路数の異動)

		一般旅客定期	特定旅客定期	旅客不定期	計
事業者数	令和5年4月1日現在	67	4 (1)	67 (24)	113
	新規	0	0	2	2
	廃止	0	0	1	1
	令和6年4月1日現在	67	4 (1)	68 (24)	114
航路数	令和5年4月1日現在	98	4	134	236
	新規	0	0	2	2
	廃止	0	0	3	3
	令和6年4月1日現在	98	4	133	235

- (注) 1. 事業者数欄の()は、一般旅客定期との兼業で内数(一般旅客定期の新規及び廃止に伴う数を含む)
 2. 事業者数の計は、事業ごとの重複を除いた実数を計上

3. 国又は地方自治体から補助を受けている航路

令和6年4月1日現在

区分	本局	尾道	因島	呉	鳥取	島根	岡山	水島	山口	計
一般旅客定期航路	26	24	5	7	1	8	6	6	15	98
国庫補助航路	1	3	1	2			1	2	12	22
地方補助航路	2	4	2			2	3	1		14

4. 輸送実績総括表

令和5年度実績

区 分	一般旅客定期 航路事業 ①	特定旅客定期 航路事業 ②	旅客不定期 航路事業 ③	合 計 ④ (①+②+③)	左の合計の船舶の種類別内訳			貨物定期 航路事業 ⑤	不定期 航路事業 ⑥	総 計 ④+⑤+⑥	
					自動車 航送船	高速船	その他の 旅客船				
輸送実績	航 路 数 計	98	4	133	235	61	59	148	4	378	617
	上記のうち報告のあった航路数	96	3	108	207	60	56	122	2	272	481
	旅客輸送人員人	18,252,411.0	44,683.0	246,540.0	18,543,634.0	14,541,784.5	1,609,577.0	2,392,272.5	3,300.0	413,287.0	18,960,221.0
	旅客輸送人キロ人km	128,254,601.7	253,716.0	3,018,419.6	131,526,737.3	81,816,194.5	34,374,751.0	15,335,791.9	9,363.1		131,536,100.4
自動車等輸送実績	自動車航送をする航路数計	44	0	17	61	61	0	0	0	0	61
	上記のうち報告のあった航路数	43	0	17	60	60	0	0	0	0	60
	バス航送台数台	3,341.0	0.0	0.0	3,341.0	3,341.0		0.0			3,341.0
	乗用自動車航送台数台	1,682,411.0	0.0	0.0	1,682,411.0	1,682,411.0		0.0			1,682,411.0
	普通トラック航送台数台	290,122.0	0.0	0.0	290,122.0	290,122.0		0.0			290,122.0
	その他の自動車航送台数台	92,227.0	0.0	0.0	92,227.0	92,227.0		0.0			92,227.0
	合 計 台	2,068,101.0	0.0	0.0	2,068,101.0	2,068,101.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2,068,101.0
	バス輸送台キロ台km	84,536.6	0.0	0.0	84,536.6	84,536.6		0.0			84,536.6
	乗用自動車輸送台キロ台km	14,468,439.8	0.0	0.0	14,468,439.8	14,468,439.8		0.0			14,468,439.8
	普通トラック輸送台キロ台km	6,635,307.3	0.0	0.0	6,635,307.3	6,635,307.3		0.0			6,635,307.3
その他の自動車輸送台キロ台km	1,482,061.2	0.0	0.0	1,482,061.2	1,482,061.2		0.0			1,482,061.2	
合 計 台km	22,670,344.9	0.0	0.0	22,670,344.9	22,670,344.9	0.0	0.0	0.0	0.0	22,670,344.9	
航送旅客輸送人員人	2,770,885.0	0.0	0.0	2,770,885.0	2,770,885.0					2,770,885.0	
航送旅客輸送人キロ人km	24,427,275.3	0.0	0.0	24,427,275.3	24,427,275.3					24,427,275.3	

- (注) 1. 「自動車等輸送実績」欄の「航送旅客輸送人員」と「航送旅客輸送人キロ」は、「旅客等輸送実績」欄の「旅客輸送人員」と「旅客輸送人キロ」それぞれのうち数である。
 2. 「不定期航路事業」に係る「航路数計」と「上記のうち報告のあった航路数」は、それぞれ「事業者計」と「上記のうち報告のあった事業者数」と読み替える。

5. 国庫補助航路年度別補助金交付状況

(単位:千円)

	管内			全国			全国比 (%)		
	事業者数	航路数	補助額	事業者数	航路数	補助額	事業者数	航路数	補助額
平成15年度	21	21	417,922	102	107	3,846,134	20.6	19.6	10.9
16	20	20	405,272	99	109	3,825,134	20.2	18.3	10.6
17	20	22	426,977	98	107	3,838,309	20.4	20.6	11.1
18	19	21	525,524	98	108	4,691,952	19.4	19.4	11.2
19	19	21	630,117	101	111	5,569,432	18.8	18.9	11.3
20	19	21	844,572	121	118	7,079,946	15.7	17.8	11.9
21	19	21	724,618	96	106	5,493,339	19.8	19.8	13.2
22	19	21	569,830	93	102	4,574,531	20.4	20.6	12.5
23	19	21	587,417	94	104	5,278,878	20.2	20.2	11.1
24	18	20	589,940	109	120	5,822,815	16.5	16.7	10.1
25	18	20	647,811	109	120	5,962,278	16.5	16.7	10.9
26	18	20	690,539	109	119	6,275,803	16.5	16.8	11.0
27	18	20	718,969	108	120	6,195,299	16.7	16.7	11.6
28	17	20	661,161	109	121	6,228,630	15.6	16.5	10.6
29	17	20	696,728	110	121	6,296,612	15.5	16.5	11.1
30	18	21	736,074	108	120	6,326,838	16.7	17.5	11.6
元	18	22	565,098	109	123	6,273,493	16.5	17.9	9.0
2	18	22	760,097	113	126	8,180,981	15.9	17.5	9.3
3	18	22	787,022	114	127	8,953,641	15.8	17.3	8.8
4	18	22	978,948	115	127	8,722,332	15.7	17.3	11.2
5	18	22	978,591	113	124	9,131,094	15.9	17.7	10.7

注 補助金額について千円未満の端数は切り捨て処理している。

6. 国庫補助航路の国庫補助金交付状況

(単位:円)

国庫補助航路事業者			航路距離 (km)	令和4年度国庫補助額	令和5年度国庫補助額
名 称	住 所	航路名			
(有)阿多田島汽船	広島県大竹市晴海	阿多田～小方	9.65	15,850,711	6,623,263
走島汽船(有)	〃福山市鞆町	走島～鞆	7.00	34,951,549	27,433,835
備後商船(株)	〃福山市沼隈町	常石～尾道	14.50	55,621,588	94,876,354
尾道市	〃尾道市久保	西浜～細島	2.70	21,865,236	20,762,855
大崎上島町	〃豊田郡大崎上島町	白水～契島	5.50	42,414,744	46,643,365
斎島汽船(株)	〃呉市豊浜町	斎島～久比	10.80	27,218,365	21,410,961
斎島汽船(株)	〃呉市豊浜町	三角～久比	1.25	15,477,809	19,708,065
小 計 (広 島 県)				213,400,002	237,458,698
三洋汽船(株)	岡山県笠岡市笠岡	笠岡～飛島～六島	28.96	28,503,385	39,516,386
		笠岡～佐柳本浦	40.46	1,408,268	18,453,465
大生汽船(株)	〃備前市日生町	大多府～日生	13.70	14,189,548	16,766,566
小 計 (岡 山 県)				44,101,201	74,736,417
岩国柱島海運(株)	山口県岩国市新港町	岩国～柱島	36.60	22,430,532	23,356,046
周防大島町	〃大島郡周防大島町	樽見～日前	10.10	3,245,448	4,614,783
		伊保田～情島	5.00	10,874,944	13,033,619
		久賀～前島	6.05	10,728,381	12,506,884
平郡航路(有)	〃柳井市南町	平郡～柳井	35.46	25,395,398	27,285,255
上関町	〃熊毛郡上関町	八島～上関	13.18	15,394,834	16,657,253
熊南総合事務組合	〃熊毛郡平生町	馬島～麻里府・佐合島～佐賀	10.25	14,786,405	17,210,237
牛島海運(有)	〃光市牛島	室積～牛島	8.40	23,206,872	29,862,376
大津島巡航(株)	〃周南市築港町	大津島～徳山	20.90	88,768,103	96,942,010
(有)野島海運	〃防府市野島	野島～三田尻	14.80	51,947,018	73,095,073
萩海運(有)	〃萩市東浜崎町	見島～萩	49.85	405,786,757	312,609,515
上関航運(有)	〃熊毛郡上関町	祝島～柳井	35.40	48,882,533	39,223,500
小 計 (山 口 県)				721,447,225	666,396,551
合 計				978,948,428	978,591,666

(注) 事業年度は、10月～翌年9月までである。

7. 地域公共交通確保維持改善事業費補助金(離島航路構造改革補助金)交付状況

(単位:千円)

年度	事業者名	航路名	国庫補助額	備考
令和5年度	萩海運株式会社	見島～萩	59,219	代替建造
令和5年度	牛島海運株式会社	牛島～室積	4,700	代替建造

8. 地域公共交通確保維持改善事業費補助金(交通DX・GXによる経営改善支援事業)交付状況

(単位:千円)

年度	事業者名	国庫補助額	備考
令和5年度	備後商船株式会社	975	デジタルサイネージ導入
令和5年度	国際両備フェリー株式会社	16,315	キャッシュレス決済対応、実証運航
令和5年度	土生商船株式会社	14,472	キャッシュレス決済対応、実証運航
令和5年度	弓場汽船株式会社	8,859	キャッシュレス決済対応、実証運航
令和5年度	宮島松大汽船株式会社	1,485	乗船人員カウントシステム導入 など
令和5年度	JR西日本宮島フェリー株式会社	2,239	キャッシュレス決済対応 など
令和5年度	上村汽船株式会社	310	券売機の新札対応、インボイス制度対応
令和5年度	似島汽船株式会社	310	券売機の新札対応、インボイス制度対応
令和5年度	瀬戸内シーライン株式会社	2,613	船舶の設備の修繕によるGX など
令和5年度	安芸津フェリー株式会社	1,950	POS券売機導入
令和5年度	大津島巡航株式会社	180	券売機の新札対応
令和5年度	株式会社 アクアネット広島	1,590	券売機のICクレジットカード対応 など
令和5年度	山陽商船株式会社	366	船内照明のLED化

9. 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金交付状況

(交通サービスインバウンド対応支援事業)

(単位:千円)

年度	事業者名	国庫補助額	備考
令和5年度	宮島松大汽船株式会社	1,018	オゾン脱臭器設置、企画乗船券の販売
令和5年度	瀬戸内シーライン株式会社	143	案内標識の多元語表記

10. 訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金交付状況

(単位:千円)

年度	事業者名	国庫補助額	備考
令和5年度	両備ホールディングス株式会社	515	モニターツアーの実施など

Ⅲ 内航関係

1. 内航海運業者数及び支配船腹量

令和6年3月31日現在

区分	事業者数										所有船舶		用船船舶		管理船舶		合計		
	本局	尾道	因島	呉	鳥取	島根	岡山	水島	山口	合計	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	
登録事業者	登録運送	26	16	1	18	0	1	3	9	11	85	330	220,459.42	178	76,707.48	9	29,227.00	517	326,393.90
	登録貸渡	36	26	2	69	0	3	42	35	27	240	400	254,543.31	20	18,242.30	76	68,760.00	496	341,545.61
	登録管理	6	5	0	5	0	1	2	1	5	25					70	82,908.00	70	82,908.00
	計	68	47	3	92	0	5	47	45	43	350	730	475,002.73	198	94,949.78	155	180,895.00	1,083	750,847.51
届出事業者	届出運送	134	46	5	60	0	6	15	21	86	373	445	7,788.49	48	1,459.01	0	0.00	493	9,247.50
	届出貸渡	21	22	1	19	0	0	12	8	21	104	124	3,673.21	2	29.17	0	0.00	126	3,702.38
	届出管理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					0	0.00	0	0.00
	計	155	68	6	79	0	6	27	29	107	477	569	11,461.70	50	1,488.18	0	0.00	619	12,949.88
合計	223	115	9	171	0	11	74	74	150	827	1,299	486,464.43	248	96,437.96	155	180,895.00	1,702	763,797.39	

(注) 1. 「登録運送事業者」＝登録運送業のみ、又は登録貸渡業、登録管理業、届出運送業、届出貸渡業、届出管理業のいずれかも併せて行っている者。
「登録貸渡事業者」＝登録貸渡業のみ、又は登録管理業、届出運送業、届出貸渡業、届出管理業のいずれかも併せて行っている者。
「登録管理事業者」＝登録管理業のみ、又は届出運送業、届出貸渡業、届出管理業のいずれかも併せて行っている者。
「届出運送事業者」＝登録運送業、登録貸渡業、登録管理業を行わず、届出運送業のみ、又は届出貸渡業、届出管理業も併せて行っている者。
「届出貸渡事業者」＝登録運送業、登録貸渡業、登録管理業、届出運送業を行わず、届出貸渡業のみ、又は届出管理業も併せて行っている者。
「届出管理事業者」＝届出管理業のみ行っている者。

(注) 2. 休止事業者数を除く。

2. 資本金別内航海運業者支配船腹量

令和6年3月31日現在

業 者 事業者数及び 支配船腹量 資本金別	登 録 運 送			登 録 貸 渡			登 録 管 理			合 計		
	事 業 者	隻 数	総トン数	事 業 者	隻 数	総トン数	事 業 者	隻 数	総トン数	事 業 者	隻 数	総トン数
なし（個人）	6	7	3,513.00	12	13	4,393.26	0	0	0	18	20	7,906.26
1,000万未満	29	71	34,589.03	124	198	99,344.55	11	34	25,391.00	164	303	159,324.58
1,000万～5,000万未満	37	235	204,905.39	101	258	212,296.51	14	36	57,517.00	152	529	474,718.90
5,000万～1億未満	7	66	45,850.70	3	11	24,909.00	0	0	0	10	77	70,759.70
1億～3億未満	5	26	21,118.40	0	0	0	0	0	0	5	26	21,118.40
3億以上	1	4	13,624.00	0	0	0	0	0	0	1	4	13,624.00
合 計	85	409	323,600.52	240	480	340,943.32	25	70	82,908.00	350	959	747,451.84

注1：登録事業者のみ

注2：隻数及び総トン数は、登録事業者の100トン以上船舶のみ

注3：休止事業者を除く

3. 内航船舶所有船腹量

令和6年3月31日現在

船種 船腹量 区分	船 質	貨物船		土・砂利・石材専用船		曳船		油送船		特殊タンク船		セメント専用船		自動車専用船		台船		はしけ		合計	
		隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数
本局	木船	38	641.08	0	0.00	47	372.83	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	85	1,013.91
	鋼船	63	37,849.32	20	10,232.00	107	5,628.72	25	1,340.68	8	6,238.00	5	6,114.00	1	4,898.00	28	15,919.70	16	19,035.00	273	107,255.42
尾道	木船	13	282.02	0	0.00	6	25.49	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	19	307.51
	鋼船	61	37,261.67	8	7,937.00	83	3,253.75	24	8,658.44	6	4,636.00	3	12,055.00	0	0.00	41	14,809.00	3	1,795.00	229	90,405.86
因島	木船	2	37.32	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	2	37.32
	鋼船	2	326.70	1	445.00	5	95.71	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	2	635.00	1	94.30	11	1,596.71
呉	木船	46	795.48	0	0.00	3	26.08	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	49	821.56
	鋼船	75	41,659.56	2	452.79	32	2,398.95	36	30,812.77	7	2,980.00	1	199.73	1	2,993.00	19	16,321.00	2	2,243.00	175	100,060.80
鳥取	木船	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	鋼船	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
島根	木船	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	鋼船	5	879.00	0	0.00	2	30.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	7	909.00
岡山	木船	15	437.05	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	15	437.05
	鋼船	11	1,826.98	1	454.00	9	406.79	51	26,902.90	13	8,828.00	0	0.00	0	0.00	7	37,000.00	6	4,296.00	98	79,714.67
水島	木船	5	90.42	0	0.00	2	51.76	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	7	142.18
	鋼船	60	16,787.57	4	1,848.73	22	850.70	10	4,300.99	8	3,226.26	0	0.00	0	0.00	11	8,186.40	7	5,656.43	122	40,857.08
山口	木船	71	1,500.81	0	0.00	3	16.81	1	11.70	5	293.16	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	80	1,822.48
	鋼船	35	8,261.65	0	0.00	18	739.40	27	8,642.27	28	16,805.00	7	12,795.00	0	0.00	3	3,933.00	3	9,889.00	121	61,065.32
合計	木船	190	3,784.18	0	0.00	61	492.97	1	11.70	5	293.16	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	257	4,582.01
	鋼船	312	144,852.45	36	21,369.52	278	13,404.02	173	80,658.05	70	42,713.26	16	31,163.73	2	7,891.00	111	96,804.10	38	43,008.73	1,036	481,864.86

IV 港湾運送関係

1. 主要取扱貨物の推移

(管内12港)

(単位:千トン)

区分	年度	5				
		3	4	取扱量	対前年度比%	
主要貨物	鉄 鋼	22,191	21,061	18,781	89.2%	福徳山 山島下松 港港港
	金 属 鋳	34,999	34,304	34,242	99.8%	水福岡 山山 港港港
	石 炭	29,766	29,319	28,989	98.9%	徳福水 山 下松 港港港
	自 動 車	10,267	11,125	11,898	106.9%	水田尻 島中 港港港
	その他鋳産品	6,954	6,005	5,945	99.0%	水福徳 山 山島下松 港港港
	原 木	1,538	1,372	1,650	120.3%	呉尾境 道 糸 崎 港港港
	実入コンテナ	14,768	14,756	14,574	98.8%	広水徳 山 島島下松 港港港
	空コンテナ	7,514	7,768	7,270	93.6%	広水徳 山 島島下松 港港港
その他の貨物		14,586	15,212	14,918	98.1%	
合 計		142,583	140,922	138,267	98.1%	

2. 港湾運送事業者数

令和6年3月31日現在

港湾名	港 湾 運 送 事 業 者								港湾運送 関連事業者
	事業者数	業 種 別						計	
		一 般	港 湾 荷 役			はしけ	いかだ		
			一 貫	船 内	沿 岸				
岡 山	5	2	0	0	4	0	0	6	3 (13)
宇 野	4	2	0	1	2	1	0	6	14 (46)
水 島	17	9	5	4	7	3	0	28	27 (98)
笠 岡	1	0	0	0	1	0	0	1	0 (0)
福 山	13	5	5	2	6	2	0	20	11 (37)
尾 道 糸 崎	18	2	5	2	8	0	6	23	9 (33)
呉	9	6	2	4	5	2	0	19	11 (40)
広 島	19	7	3	4	15	3	2	34	26 (98)
境	3	3	1	0	0	0	0	4	1 (4)
岩 国	7	3	0	3	6	0	1	13	9 (45)
徳 山 下 松	12	7	2	7	8	1	0	25	14 (49)
三 田 尻 中 関	11	4	3	0	4	0	0	11	7 (35)
計	119	50	26	27	66	12	9	190	132 (498)

注 港湾運送関連事業者の()内の数字は、船舶内貨物固定、船積貨物警護などの行為の数。

3. 資本金別企業規模

令和6年3月31日現在

区分		資本金		500万円	500～	1,000～	5,000～	1億円以上	計
		未満	1,000万円未満	未満	未満	未満			
管内本社	企業別	1	2	51	11	6	71		
	事業所別	1	2	54	15	10	82		
管外本社	企業別				1	17	18		
	事業所別				1	36	37		
計	企業別	1	2	51	12	23	89		
	(比率)	(1.1)	(2.2)	(57.3)	(13.5)	(25.8)	(100.0)		
	事業所別	1	2	54	16	46	119		
	(比率)	(0.8)	(1.7)	(45.4)	(13.4)	(38.7)	(100.0)		

4. 船舶積卸し実績の推移

(1) 総括

(単位:万トン)

年度 区分	元	2	3	4	5
外貨貨物	10,785	9,325	9,931	9,902	9,776
内貨貨物	4,655	3,901	4,327	4,190	4,051
合計	15,440	13,225	14,258	14,092	13,827

(2) 年度実績500万トン以上の港湾

(単位:万トン)

年度 区分	元	2	3	4	5
水島港	4,990	4,167	4,462	4,653	4,695
福山港	3,911	3,589	4,207	3,900	3,829
徳山下松港	2,244	2,117	2,229	2,237	2,140
広島港	1,683	1,380	1,475	1,650	1,596

(3) 年度実績500万トン未満の港湾

(単位:万トン)

年度 区分	元	2	3	4	5
三田尻中関港	609	443	398	469	494
岩国港	283	286	391	397	369
呉港	1,335	911	729	402	287
境港	231	192	222	232	241
宇野港	84	75	84	78	92
尾道糸崎港	51	46	40	53	67
岡山港	17	16	18	17	14
笠岡港	2	3	3	4	3

合計	15,440	13,225	14,258	14,092	13,827
----	--------	--------	--------	--------	--------

5. 港湾福利施設設置状況

令和6年4月1日現在
(単位:万円)

運営施設	港湾	名称	建築費等	竣工年月
総合厚生施設	岡山	岡山港湾福祉センター	1,540	S44.11
	宇野	宇野港湾福祉センター	4,571	S46.3
	水島	水島港湾会館	23,627	S54.9
	福山	福山港湾福祉センター	18,910	S57.12
	尾道糸崎	尾道糸崎港湾福祉センター	2,961	S49.9
	呉	呉港湾福祉センター	6,426	S45.3
	広島	広島港湾福祉センター	54,106	R3.4
	境	境港港湾労働者福祉センター	14,971	S53.4
	岩国	岩国港湾福祉センター	10,978	S50.8
	徳山下松	徳山下松港湾福祉センター	10,300	S47.6
	三田尻中関	三田尻中関港湾福祉センター	17,500	S59.5
現場関係施設	岡山	岡山港湾高島埠頭休憩所	69	S52.1
	呉	呉港湾川原石西埠頭休憩所	3,564	S53.7
		呉港湾川原石南埠頭休憩所	4,910	S61.9
	広島	広島港湾出島休憩所	4,195	S48.6
		広島港湾海田休憩所	4,952	S62.3
		広島港湾廿日市休憩所(休止中)	8,900	S55.9
	徳山下松	徳山下松港湾晴海埠頭休憩所	14,090	H8.2
	三田尻中関	三田尻中関港湾中関休憩所	7,490	H2.11
職業訓練施設	水島	水島港湾技能教習所	372	H13.11

V 造船施設設備関係

1. 造船事業場数

中国運輸局管内造船所数

(令和6年4月1日現在)

造船法		小型船造船業法	造船所数合計
許可	届出	登録	
造船所数	造船所数	造船所	
51	35	66	152

(注)

1. 国土交通省資料による
2. 造船法許可造船所は、500総トン以上又は長さ50メートル以上の鋼船を製造、修繕することができる造船所
3. 小型船造船業登録造船所は、20総トン以上又は長さ15メートル以上の鋼船(500総トン以上又は長さ50メートル以上のものを除く。)及び木船を製造、修繕することができる造船所
4. 造船所数合計は、造船法及び小型船造船業法に基づいて、許可、登録、届出されている造船所の数

VI 造船関係

1. 船舶建造量の推移

区 別	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	隻数	総トン数								
大型造船所	74	3,330,975	76	3,011,185	48	1,953,309	51	2,091,541	54	2,248,312
中型造船所	28	28,032	30	26,795	28	21,358	22	61,377	24	26,528
小型造船所	17	1,035	17	704	25	818	17	763	14	398
合 計	119	3,360,042	123	3,038,684	101	1,975,485	90	2,153,681	92	2,275,238
全 国 比	20.2%	26.1%	21.6%	25.3%	19.3%	21.1%	23.4%	25.5%	22.7%	23.0%

注

1. 大型造船所は、10,000総トン以上の船舶の建造設備を有する造船所をいう。
2. 中型造船所は、500総トン数以上10,000総トン数未満の船舶の建造設備を有する造船所をいう。
3. 小型造船所は、500総トン数未満の船舶の建造設備を有する造船所をいう。

2. 船舶受注量の推移(契約ベース)

区 別	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	隻数	総トン数								
大型造船所	34	1,055,769	48	1,862,992	74	3,157,171	42	2,162,623	35	1,945,781
中型造船所	24	23,861	35	35,294	24	51,734	24	16,764	26	63,603
小型造船所	30	933	16	721	26	1,188	17	759	11	580
合 計	88	1,080,563	99	1,899,007	124	3,210,093	83	2,180,146	72	2,009,964

- 注 1. 受注量は契約ベースにより集計したものである。
2. 大型造船所は、10,000総トン以上の船舶の建造設備を有する造船所をいう。
3. 中型造船所は、500総トン数以上10,000総トン数未満の船舶の建造設備を有する造船所をいう。
4. 小型造船所は、500総トン数未満の船舶の建造設備を有する造船所をいう。

3. 船舶手持工事量の推移(契約ベース)

区 別	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	隻数	総トン数								
大型造船所	166	7,366,904	138	6,218,711	164	7,422,573	156	7,493,865	137	7,191,334
中型造船所	38	39,086	43	47,585	40	78,105	42	33,492	44	70,567
小型造船所	24	834	25	870	26	1,240	26	1,236	23	1,418
合 計	228	7,406,824	206	6,267,166	230	7,501,918	224	7,528,593	204	7,263,319

- 注 1. 手持工事量は契約ベースにより集計したものである。
2. 船舶手持工事量は各年度末3月末現在の数値である。
3. 大型造船所は、10,000総トン以上の船舶の建造設備を有する造船所をいう。
4. 中型造船所は、500総トン数以上10,000総トン数未満の船舶の建造設備を有する造船所をいう。
5. 小型造船所は、500総トン数未満の船舶の建造設備を有する造船所をいう。

4. 船舶建造実績及び手持工事量

造船所別		建 造 実 績									手持工事量	
		貨物船		タンカー		その他		合 計			令和6年3月31日現在	
		隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	前年度比 (G/T)	隻数	総トン数
大型造船所	国内船	1	5,300	0	0	5	8,572	6	13,872	107.5%	137	7,191,334
	輸出船	47	2,229,640	1	4,800	0	0	48	2,234,440			
中型造船所	国内船	11	8,490	4	487	3	361	18	9,338	43.2%	44	70,567
	輸出船	0	0	4	16,970	2	220	6	17,190			
小型造船所	国内船	0	0	0	0	14	398	14	398	52.2%	23	1,418
	輸出船	0	0	0	0			0	0			
合 計		59	2,243,430	9	22,257	24	9,551	92	2,275,238	105.6%	204	7,263,319
前年度比		118.0%	121.0%	75.0%	9.1%	85.7%	17.4%	102.2%	105.6%		91.1%	96.5%

- 注
1. 手持工事量は契約ベースにより集計したものである。
 2. 船舶手持工事量は各年度末3月末現在の数値である。
 3. 大型造船所は、10,000総トン以上の船舶の建造設備を有する造船所をいう。
 4. 中型造船所は、500総トン数以上10,000総トン数未満の船舶の建造設備を有する造船所をいう。
 5. 小型造船所は、500総トン数未満の船舶の建造設備を有する造船所をいう。

5. 船舶受注実績

令和5年度

造船所別		貨物船		タンカー		その他		合 計		
		隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	前年度比(G/T)
大型造船所	国内船	0	0	0	0	1	299	1	299	90.0%
	輸出船	31	1,750,482	3	195,000	0	0	34	1,945,482	
中型造船所	国内船	8	4,242	8	10,174	2	318	18	14,734	379.4%
	輸出船	0	0	8	48,869	0	0	8	48,869	
小型造船所	国内船	0	0	0	0	11	580	11	580	76.4%
	輸出船	0	0	0	0	0	0	0	0	
合 計		39	1,754,724	19	254,043	14	1,197	72	2,009,964	92.2%
前年度比		81.3%	81.6%	237.5%	2617.4%	51.9%	5.9%	86.7%	92.2%	

- 注 1. 受注量は契約ベースにより集計したものである。
 2. 大型造船所は、10,000総トン以上の船舶の建造設備を有する造船所をいう。
 3. 中型造船所は、500総トン数以上10,000総トン数未満の船舶の建造設備を有する造船所をいう。
 4. 小型造船所は、500総トン数未満の船舶の建造設備を有する造船所をいう。

6. 船舶の修繕実績の推移

(単位:百万円)

年 別 区 別	令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年	
	隻数	売上高								
修 繕 実 績	3,181	40,817	3,101	45,252	2,770	38,710	2,528	39,375	2,537	40,466
全 国 比	20.3%	25.6%	19.2%	26.4%	18.9%	12.0%	17.7%	23.6%	17.9%	22.8%

注 鋼・木・FRP船の合計

7. 海洋機器類建造実績の推移

(単位:千円)

年度別 区 別	令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年	
	隻(基)	金額	隻(基)	金額	隻(基)	金額	隻(基)	金額	隻(基)	金額
海洋機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の非自航船	2	95,000	2	204,500	2	251,500	3	610,000	0	0
計	2	95,000	2	204,500	2	251,500	3	610,000	0	0

- 注 1. 海洋機器には、洋上プラント、ケーソンドック、クレーンバージ、浚渫船、海洋石油掘削装置（リグ）等の海洋作業開発機器（船）、海上施設等を計上した。
2. その他の非自航船には、台船、ハシケ、浮棧橋等の無動力船等を計上した。

VII 関連工業関係

1. 船用工業の中国運輸局管内業種別工場数

業 種 (製造品目等)	工場数
タ ー ビ ン	2
デ イ ー ゼ ル 機 関	8
ボ イ ラ ー	1
ポ ン プ	2
空 気 機 械	2
油 処 理 装 置	0
熱 交 換 器	1
電 気 機 器	1
操 船 機 械	3
係 船 ・ 荷 役 機 械	5
プ ロ ペ ラ	2
機 関 部 品 付 属 品	10
軸 系	4
航 海 用 機 器	2
錨 ・ 錨 鎖	1
弁 ・ 管 継 手	4
塗 料	0
そ の 他 艀 装 品	23
船 用 品 修 理	15
船 舶 電 装	1
そ の 他 部 品 等	7
造 船 業	7
合 計	101

- 注 1. 船用工業製品の製造又は修繕に常時5人以上の従業員を雇用する事業所を対象とする。
 2. 造船業とは造船の比率の高い事業所をいう。

2. 船用工業製品の生産実績の推移

単位：百万円

品目	令和3年	令和4年	令和5年		
			生産高	構成比率	前年比率
船用タービン	3,321	2,473	621	0.3%	25%
船用内燃機関	67,524	72,367	78,718	41.6%	109%
船用ボイラー	82	102	82	0.0%	80%
船用補助機械	24,244	29,532	37,075	19.6%	126%
係船荷役機械	4,404	3,618	4,590	2.4%	127%
軸系プロペラ	16,737	16,326	23,133	12.2%	142%
航海用機器	637	710	840	0.4%	118%
艀装品	20,372	20,248	23,059	12.2%	114%
部品・附属品	17,968	20,716	21,140	11.2%	102%
合計	155,289	166,092	189,257	100%	114%

VIII 船員労政関係

1. 船員の最低賃金

令和6年10月1日現在

種 別	最低賃金額	効力発生	適用範囲	適用地域	備 考	
内航鋼船運航業	職 員 (※注1) 258,950	6.2.21	国内各港間のみを航海する鋼船 沿海区域で100G/T未満 平水区域 } 除く	全 国	除く 〔 漁 船 サルベージ船	
	部 員 (※注2) 200,350					
	部 員 (※注2) 191,050					
	部 員 (※注2) 191,050					
内航鋼船運航業 及び木船運航業	職 員 (※注1) 260,700	6.3.31	平水区域 沿海区域で100G/T未満 鋼製はしけ 木 船	中 国		
	はしけ長 260,700					
	部 員 (※注2) 202,100					
	部 員 (※注2) 192,700					
海上旅客運送業	職 員 (事務部) 255,750	6.2.21	遠洋区域 近海区域 沿海区域で100G/T以上	全 国		
	部 員 200,750					
	部 員 192,900					
	部 員 192,900					
中国	職 員 254,450	6.3.31	平水区域、限定沿海区域 沿海区域で100G/T未満	中 国	事務部職員の特例なし	
	部 員 187,600					
かつお・まぐろ漁業	1人歩船員	203,300	6.3.9	大臣指定漁業 12号 (10/GT以上)	全 国	
大型いか釣り漁業	1人歩船員	203,300	26.12.20	旧 指定漁業13号 (200G/T以上で、釣りによってイカをとるもの)	全 国	
沖合底びき網漁業	1人歩船員	203,300	6.3.31	大臣許可漁業 1号 (15G/T以上)	中 国	沖合底びき網漁業の 雇入期間のみ
	鳥取県・島根 県及び山口県 の2そうびき	189,500				
大中型まき網漁業	1人歩船員	203,300	6.3.31	大臣許可漁業 7号 (40G/T以上)	中 国	大中型まき網漁業の 雇入期間のみ

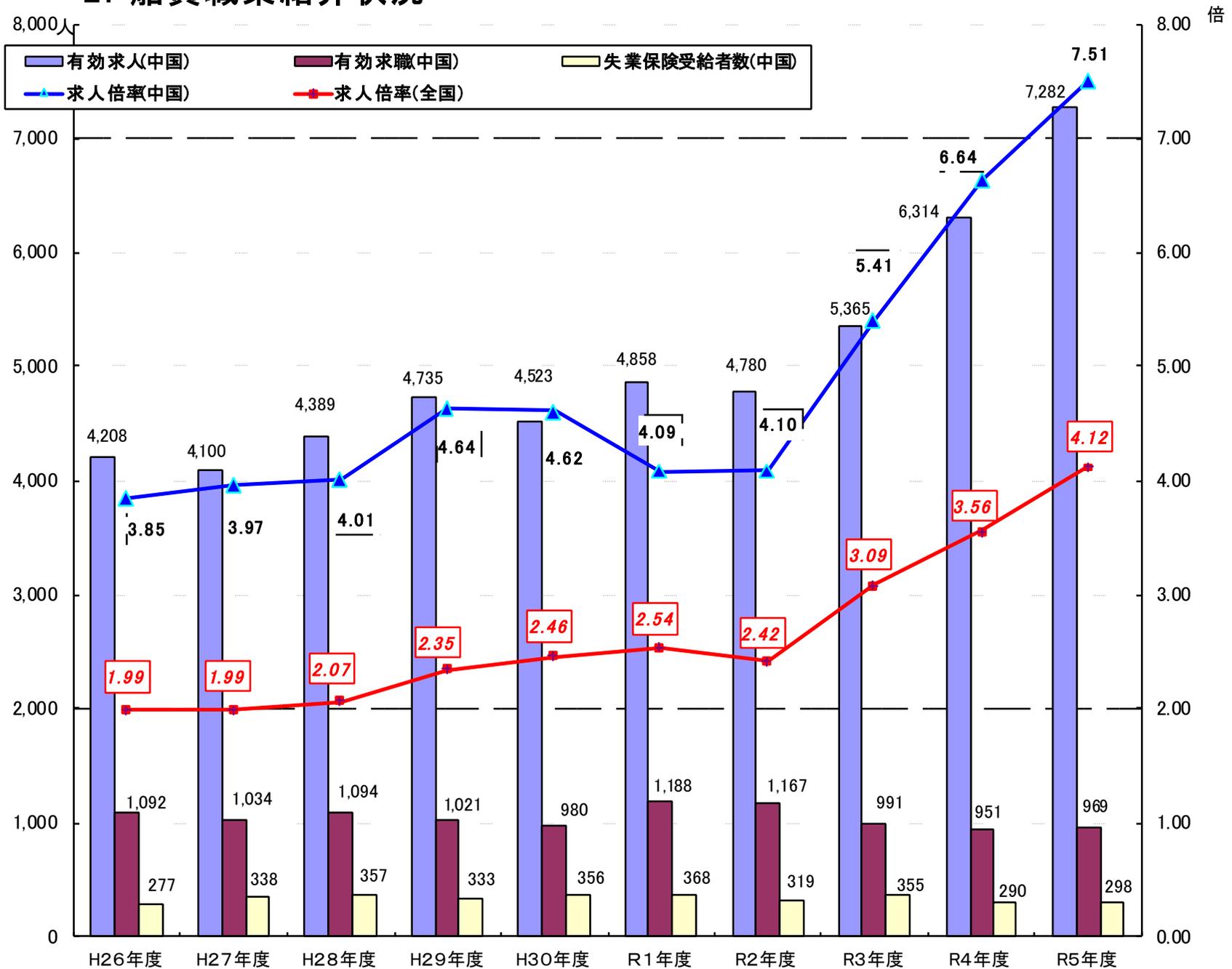
※注1 次の表の左欄に掲げる船舶職員養成施設の課程を修了した職員であって、当該課程修了後の勤務期間がそれぞれ同表右欄に掲げる期間に満たない者に適用する。

海員学校(独立行政法人海員学校を含む。以下同じ。)本科	4年6月
独立行政法人海技教育機構海技士教育科海技課程本科	
船舶職員養成施設として指定を受け、又は登録を受けた水産系高等学校の課程	
海員学校乗船実習科	4年
独立行政法人海技教育機構海技士教育科海技課程乗船実習科	
海上保安学校本科	
海員学校インターンシップ課程(本科)	3年6月
独立行政法人海技教育機構海技士教育科海技課程インターンシップ課程(本科)	
海員学校専修科	
独立行政法人海技教育機構海技士教育科海技課程専修科	2年6月
船舶職員養成施設として指定を受け、又は登録を受けた水産系高等学校専攻科の課程	
海技大学校(独立行政法人海技大学校を含む。以下同じ。)海技士科(三級海技士(航海科、機関科)第四)	
海技大学校海上技術科(航海科、機関科)	
独立行政法人海技教育機構海技士教育科海技専攻課程海上技術コース(航海、機関)	
船舶職員養成施設として指定を受け、又は登録を受けた商船高等専門学校(独立行政法人国立高等専門学校機構を含む。)の課程	2年
海員学校インターンシップ課程(専修科)	
独立行政法人海技教育機構海技士教育科海技課程インターンシップ課程(専修科)	
独立行政法人海技教育機構海技士教育科海技専攻課程海上技術コース(航海専修、機関専修)	6月

※注2 海上経歴3年未満の部員に適用する。

海上経歴を計算するときは、海員学校の専科、専修科、司ちゅう・事務科又は独立行政法人海技教育機構海技士教育科海技課程専修科の卒業生については3年を、その他の海員学校の卒業生又は独立行政法人海技教育機構海技士教育科海技課程本科の卒業生についてはその修業年限の期間を、船舶職員養成施設として指定を受け、又は登録を受けた水産系高等学校の課程の卒業生については2年を、その他の高等学校卒業生については1年を、それぞれ海上経歴とみなす。

2. 船員職業紹介状況



3. 管内船員派遣事業許可事業者一覧

令和6年10月1日現在

整理番号	許可番号	許可年月日	船員派遣元事業主の氏名又は名称 船員派遣元事業主の住所	船員派遣事業を行う事業所の名称 船員派遣事業を行う事業所の所在地	有効期間
1	第1号	H17.6.6	株式会社イコース 山口県周南市御幸通二丁目1番2番地	株式会社イコース 山口県周南市御幸通二丁目1番2番地	R5.6.6~R10.6.5
2	第6号	H17.6.6	株式会社広島 SHIPPING 広島県広島市宇品海岸一丁目1番9号	株式会社広島 SHIPPING 広島県広島市宇品海岸一丁目1番9号	R5.6.6~R10.6.5
3	第47号	H17.8.29	株式会社フロンティア 広島県呉市下蒲刈町下島3番2番地2	株式会社フロンティア 広島県呉市下蒲刈町下島3番2番地1	R5.8.29~R10.8.28
4	第66号	H17.10.28	有限会社三和海運 岡山県備前市日生町大野13番9番地	有限会社三和海運 岡山県備前市日生町日生8番7番地3	R5.10.28~R10.10.27
5	第104号	H18.7.27	藤光汽船株式会社 広島県福山市松永町五丁目2番2番地5号	藤光汽船株式会社 広島県福山市松永町五丁目2番2番地5号	R6.7.27~R11.7.26
6	第130号	H18.10.31	株式会社アウル 広島県呉市下蒲刈町下島2番3番地1	株式会社アウル 広島県呉市下蒲刈町下島2番3番地1	R1.10.31~R6.10.30
7	第131号	H19.1.26	日東タグ株式会社 岡山県倉敷市南畝一丁目1番30号	日東タグ株式会社 岡山県倉敷市南畝一丁目1番30号	R2.1.26~R7.1.25
8	第150号	H19.7.31	株式会社エムティサービス 山口県柳井市南町三丁目6番13号	株式会社エムティサービス 山口県柳井市南町三丁目6番13号	R2.7.31~R7.7.30
9	第186号	H21.3.23	一真海運株式会社 広島県呉市西川原町3番2番地2号	一真海運株式会社 因島営業所 広島県呉市宝町4番44号中央橋ターミナルビル3階	R4.3.23~R9.3.22
10	第193号	H21.7.29	山陰臨海サービス株式会社 島根県浜田市長浜町17番5番地8	山陰臨海サービス株式会社 島根県浜田市長浜町17番5番地8	R4.7.29~R9.7.28
11	第201号	H21.12.2	東栄汽船株式会社 広島県江田島市大柿町深江41番2番地	東栄汽船株式会社 広島事務所 広島県広島市中区千田町3丁目5番23-101号	R4.12.2~R9.12.1
12	第214号	H22.11.10	東幸海運株式会社 兵庫県神戸市東灘区住吉本町3丁目10-6	東幸海運株式会社 広島県尾道市因島重井町字通谷5419番地1	R5.11.10~R10.11.9
13	第221号	H23.8.31	神原マリン株式会社 広島県福山市沼隈町大字常石1083番地	神原マリン株式会社 広島県福山市沼隈町大字常石1083番地	R6.8.31~R11.8.30
14	第231号	H24.2.1	末田海運有限公司 広島県豊田郡大崎上島町原田629番地の2	末田海運有限公司 広島県豊田郡大崎上島町原田629番地の2	R2.2.1~R7.1.31
15	第243号	H24.12.6	株式会社ダイキ 広島県呉市広白石二丁目7番5-201号	株式会社ダイキ 広島県呉市広白石二丁目7番5-201号	R2.12.6~R7.12.5
16	第246号	H25.1.28	庄山汽船有限公司 広島県広島市南区宇品海岸二丁目1番17号	庄山汽船有限公司 広島県広島市南区宇品海岸二丁目1番17号	R3.1.28~R8.1.27
17	第247号	H25.1.28	共和水産株式会社 鳥取県境港市茶町65番地	共和水産株式会社 鳥取県境港市茶町65番地	R3.1.28~R8.1.27
18	第249号	H25.2.25	山崎海運株式会社 広島県呉市芦戸町早瀬二丁目7番2番地2号	山崎海運株式会社 広島県呉市芦戸町早瀬二丁目7番2番地2号	R3.2.25~R8.2.24
19	第256号	H25.5.27	株式会社ゲイナマリン 広島県呉市倉橋町2875番地	株式会社ゲイナマリン 広島県呉市倉橋町2875番地	R3.5.27~R8.5.26
20	第279号	H27.6.2	ブルーマリン株式会社 岡山県備前市日生町日生854番地	ブルーマリン株式会社 岡山県備前市日生町日生641番地の27マリンプラザ生アースステージ404号	R5.6.2~R10.6.1
21	第281号	H27.8.31	株式会社広祥マリン 広島県広島市南区翠四丁目14番15-2号	株式会社広祥マリン 広島県広島市南区翠四丁目14番15-2号	R5.8.31~R10.8.30
22	第313号	H29.8.29	株式会社サンマンヨシ 岡山県笠岡市新横島578番地6	株式会社サンマンヨシ 岡山県笠岡市新横島578番地6	R2.8.29~R7.8.28
23	第314号	H29.8.29	神原タグマリンサービス株式会社 広島県福山市沼隈町大字常石1083番地	神原タグマリンサービス株式会社 広島県福山市沼隈町大字常石1083番地	R2.8.29~R7.8.28
24	第319号	H29.11.7	岡山海運株式会社 岡山県倉敷市水島海岸通二丁目1番地27	岡山海運株式会社 岡山県倉敷市水島海岸通二丁目1番地27	R2.11.7~R7.11.6
25	第323号	H29.11.28	富美船舶株式会社 広島県江田島市江田島町小用三丁目1番11号	富美船舶株式会社 広島県江田島市江田島町小用三丁目1番11号	R2.11.28~R7.11.27
26	第325号	H30.2.1	清友海上防災株式会社 岡山県倉敷市玉島勇崎134番地の1	清友海上防災株式会社 岡山県倉敷市玉島勇崎134番地の1	R3.2.1~R8.1.31
27	第335号	H30.5.29	コーウン・マリン株式会社 山口県周南市野村一丁目2番15号	コーウン・マリン株式会社 山口県周南市野村一丁目2番15号	R3.5.29~R8.5.28
28	第355号	R1.7.1	友幸海運株式会社 山口県周南市千代田町6番9-301号	友幸海運株式会社 山口県周南市千代田町6番9-301号	R4.7.1~R9.6.30
29	第360号	R1.11.6	向島ドック株式会社 広島県尾道市向島町864番地の1	向島ドック株式会社 広島県尾道市向島町864番地の1	R4.11.6~R9.11.5
30	第366号	R2.4.6	株式会社AnchorS 岡山県備前市日生町寒河1439番地1	株式会社AnchorS 岡山県備前市日生町寒河1439番地1	R5.4.6~R10.4.5
31	第378号	R2.9.1	KOX株式会社 山口県熊毛郡田布施町大字麻郷204番地1	KOX株式会社 山口県熊毛郡田布施町大字麻郷204番地1	R5.9.1~R10.8.31
32	第386号	R3.3.5	株式会社NIPPON MARITIME TRADING 山口県熊毛郡田布施町大字麻郷3439番地4	株式会社NIPPON MARITIME TRADING 山口県熊毛郡田布施町大字麻郷3439番地4	R6.3.5~R11.3.4
33	第390号	R3.5.17	株式会社東邦船舶 広島県広島市中区鏡町3番1号	株式会社東邦船舶 広島県広島市中区鏡町3番1号	R6.5.17~R11.5.16
34	第392号	R3.7.14	旗手海運株式会社 広島県尾道市西御所町7番5号	旗手海運株式会社 広島県尾道市西御所町7番5号	R6.7.14~R11.7.13
35	第393号	R3.7.14	株式会社ディークリエイト 広島県呉市中通一丁目3番16号K・cityt'44F	株式会社ディークリエイト 広島県呉市中通一丁目3番16号K・cityt'44F	R6.7.14~R11.7.13
36	第400号	R3.11.2	TMS株式会社 岡山県備前市日生町日生648番地28	TMS株式会社 岡山県備前市日生町日生648番地28	R3.11.2~R6.11.1
37	第405号	R4.3.15	向島マリーナー株式会社 広島県尾道市山波町1905番地の24	向島マリーナー株式会社 広島県尾道市山波町1905番地の24	R4.3.15~R7.3.14
38	第407号	R4.3.31	SNマリン株式会社 広島県呉市中通一丁目4-13 田中ビル201号	SNマリン株式会社 広島県呉市中通一丁目4-13 田中ビル201号	R4.3.31~R7.3.30
39	第408号	R4.7.5	岡本汽船株式会社 広島県福山市鞆町後地1722番地	岡本汽船株式会社 広島県福山市鞆町後地1722番地	R4.7.5~R7.7.4
40	第411号	R4.9.1	東洋シップエージェンシー株式会社 広島県呉市中央一丁目4-24リベラビル	東洋シップエージェンシー株式会社 広島県呉市中央一丁目4-24リベラビル	R4.9.1~R7.8.31
41	第414号	R4.11.21	有限会社トレンジャー海運 山口県下松市生野屋四丁目3-11	有限会社トレンジャー海運 山口県下松市生野屋五丁目2番2番地2号	R4.11.21~R7.11.20
42	第416号	R5.2.20	光栄海運株式会社 岡山県笠岡市横島585番地9	光栄海運株式会社 岡山県笠岡市緑町6番地57	R5.2.20~R8.2.19
43	第419号	R5.3.1	日徳汽船株式会社 広島県広島市東区光町1-12-20	日徳汽船株式会社 広島県広島市東区光町1-12-20	R5.3.1~R8.2.28
44	第423号	R5.3.31	株式会社福吉海運 岡山県笠岡市美の浜29番地30	株式会社福吉海運 岡山県笠岡市美の浜29番地30	R5.3.31~R8.3.30
45	第424号	R5.3.31	株式会社シークレスト 岡山県備前市日生町日生641番地27	株式会社シークレスト 岡山県備前市日生町日生641番地27	R5.3.31~R8.3.30
46	第439号	R5.12.26	常石海技株式会社 広島県福山市沼隈町大字常石1083番地	常石海技株式会社 広島県福山市沼隈町大字常石665番地2	R5.12.26~R8.12.25

4. 日本船舶・船員確保計画認定状況

令和6年4月1日現在

(1) 業種別内訳事業者数

	令和2年度 開始分	令和3年度 開始分	令和4年度 開始分	令和5年度 開始分	令和6年度 開始分
貨物船	2	12	6	9	8
旅客船	1	0	1	1	2
合計	3	12	7	10	10

(2) 計画期間別内訳事業者数

	令和2年度 開始分	令和3年度 開始分	令和4年度 開始分	令和5年度 開始分	令和6年度 開始分
3年	0	0	0	0	0
4年	0	0	0	0	0
5年	3	12	7	10	10
合計	3	12	7	10	10

(3) 事業内容別内訳件数

	令和2年度 開始分	令和3年度 開始分	令和4年度 開始分	令和5年度 開始分	令和6年度 開始分
グループ化の促進	0	0	0	0	0
船員の資格取得促進	0	0	0	0	0
新規供給源からの採用促進	3	12	7	10	10
船員の計画雇用促進	3	12	7	10	10

※1つの事業者が複数の事業を行う場合がある。

(4) 認定事業者が計画期間中に採用予定船員の内訳 (人数)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
船員経験者	51	59	49	36	42
船員教育機関卒業生	23	22	24	32	48
船員教育機関卒業生以外	58	60	59	62	77
(うち退職自衛官)	14	13	10	19	12
未経験者 計	81	82	83	94	125
(うち女性船員)	0	13	0	2	3
採用予定者数 合計	132	141	132	130	167

IX その他

1. モーターボート競走場売上金額及び入場者数

	年度	開催 日数	無観客 日数	売上金額 (千円)		入場者数 (人)	
				年間売上金額	一日平均売上金額	年間入場者数	1日平均入場者数
児島 競走場	H3	180	/	64,132,647	356,292 (100.0)	1,102,103	6,123 (100.0)
	R3	198	/	83,479,910	421,616 (118.3)	164,513	831 (13.6)
	R4	198	/	78,887,590	398,422 (111.8)	169,284	855 (14.0)
	R5	198	/	79,215,256	400,077 (112.3)	182,422	921 (15.0)
宮島 競走場	H3	156	/	58,506,756	375,043 (100.0)	905,926	5,807 (100.0)
	R3	198	/	86,150,574	435,104 (116.0)	130,491	659 (11.3)
	R4	201	/	89,156,994	443,567 (118.3)	142,800	710 (12.2)
	R5	201	/	79,360,665	394,829 (105.3)	143,914	716 (12.3)
徳山 競走場	H3	180	/	35,390,394	196,613 (100.0)	757,745	4,210 (100.0)
	R3	198	/	82,661,470	417,482 (212.3)	126,876	641 (15.2)
	R4	198	/	84,437,326	426,451 (216.9)	122,657	619 (14.7)
	R5	198	/	88,130,694	445,105 (226.4)	134,263	678 (16.1)
管内 合計	H3	516	/	158,029,797	306,259 (100.0)	2,765,774	5,360 (100.0)
	R3	594	/	252,291,954	424,734 (138.7)	421,880	710 (13.3)
	R4	597	/	252,481,910	422,918 (138.1)	434,741	728 (13.6)
	R5	597	/	246,706,615	413,244 (134.9)	460,599	772 (14.4)

- 注 1. ()内は、全国の売上高が最高だった平成3年度を100とした指数である。
 2. 令和元年度以降の1日平均入場者数は、無観客日数を除いた日数で除している。

2. モーターボート競走場売上金額の推移

(単位:千万円)

年度 区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
児 島	3,301	2,454	2,936	3,160	3,225	3,212	3,866	4,794	6,221	8,347	7,888	7,921
宮 島	1,785	1,797	2,445 <3,636>	3,674 <4,583>	3,182	3,355	3,680	4,988	7,057	8,615	8,915	7,936
徳 山	2,693	2,421	2,694	3,360	3,821	4,363	5,201	6,418	8,355	8,266	8,443	8,813
全 国	91,756	94,759	99,528	104,228	111,115	123,788	137,279	154,349	209,514	239,262	241,424	242,201

注 1 全国とは全国24競走場の売上金額合計である。

2 平成26年度及び平成27年度宮島競走場の〈 〉内は、鳴門競走場が護岸工事中で開催できなかったため、代替開催分を含む。